

事業概況 (平成28年7月分結果の概要)

保険給付

平成28年度労災保険業務機械処理の平成28年7月末現在における保険給付支払総額は2,468億円で、前年同期に比べて1.0%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が1,214億円で49.2%と最も大きく、次いで療養補償給付が777億円で31.5%を占めている。以下、休業補償給付が13.0%、障害補償一時金が4.0%、遺族補償一時金が1.0%、介護補償給付が0.9%、葬祭料が0.3%、二次健康診断等給付が0.1%を占めている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、遺族補償一時金が5.7%増、葬祭料が3.4%増、二次健康診断等給付が0.6%増、療養補償給付が0.4%増となっているのに対し、休業補償給付及び障害補償一時金がそれぞれ4.0%減、介護補償給付が1.5%減、年金等給付が0.9%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成27年度 27年7月末			平成28年度 28年7月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	249,192,680	100.0	△ 1.3	246,769,635	100.0	△ 1.0
療養補償給付	77,367,517	31.0	0.1	77,672,794	31.5	0.4
休業補償給付	33,516,118	13.4	△ 2.8	32,169,778	13.0	△ 4.0
障害補償一時金	10,295,205	4.1	△ 1.2	9,886,059	4.0	△ 4.0
遺族補償一時金	2,237,942	0.9	△ 14.6	2,365,147	1.0	5.7
葬祭料	654,972	0.3	△ 14.5	677,418	0.3	3.4
介護補償給付	2,323,286	0.9	△ 3.4	2,289,546	0.9	△ 1.5
年金等給付	122,514,080	49.2	△ 1.4	121,423,630	49.2	△ 0.9
二次健康診断等給付	283,560	0.1	8.9	285,265	0.1	0.6

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が713億円で28.9%、「その他の事業」が705億円で28.6%、「製造業」が611億円で24.7%となっている。以下、「運輸業」が10.6%、「鉱業」が4.2%、「林業」が1.9%、「船舶所有者の事業」及び「漁業」がそれぞれ0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「漁業」が6.1%増、「船舶所有者の事業」が1.3%増、「その他の事業」が1.2%増となっているのに対し、「鉱業」が6.6%減、「林業」及び「建設事業」がそれぞれ2.4%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2.2%減、「製造業」が1.0%減、「運輸業」が0.5%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	平成27年度 27年7月末			平成28年度 28年7月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	249,192,680	100.0	△ 1.3	246,769,635	100.0	△ 1.0
林業	4,906,503	2.0	△ 2.9	4,787,641	1.9	△ 2.4
漁業	822,233	0.3	△ 7.1	872,700	0.4	6.1
鉱業	11,084,450	4.4	△ 6.0	10,348,533	4.2	△ 6.6
建設事業	73,052,725	29.3	△ 2.5	71,323,844	28.9	△ 2.4
製造業	61,660,245	24.7	△ 1.9	61,057,112	24.7	△ 1.0
運輸業	26,371,111	10.6	△ 1.6	26,241,583	10.6	△ 0.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	593,040	0.2	△ 4.4	580,202	0.2	△ 2.2
その他の事業	69,612,787	27.9	1.3	70,454,721	28.6	1.2
船舶所有者の事業	1,089,586	0.4	17.5	1,103,301	0.4	1.3

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が652億円で53.7%と最も大きく、次いで障害補償年金が457億円で37.6%、傷病補償年金が106億円で8.7%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が403億円で33.2%、「製造業」が349億円で28.7%、「その他の事業」が229億円で18.9%となっている。以下、「運輸業」が10.6%、「鉱業」が5.9%、「林業」が1.9%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.1%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	平成28年度 28年7月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	45,660,498	65,155,448	10,607,684	121,423,630	100.0
林業	670,328	1,530,642	104,507	2,305,476	1.9
漁業	125,094	399,037	17,295	541,426	0.4
鉱業	652,477	4,827,516	1,701,658	7,181,650	5.9
建設事業	12,904,735	23,529,094	3,873,293	40,307,122	33.2
製造業	17,260,790	15,499,618	2,107,936	34,868,344	28.7
運輸業	4,730,078	7,309,450	781,098	12,820,625	10.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	83,527	233,701	25,933	343,161	0.3
その他の事業	9,196,528	11,709,216	1,984,550	22,890,293	18.9
船舶所有者の事業	36,942	117,176	11,414	165,531	0.1
構成比	37.6%	53.7%	8.7%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

平成28年度労災保険業務機械処理の平成28年7月末現在における保険料徴収決定済額は4,064億円で、前年同期に比べて10.8%減となっている。保険料収納済額は2,476億円で、前年同期に比べて4.9%減となっている。また、収納率についてみると60.9%となっており、前年同期に比べて3.8ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が1,802億円で44.3%と最も大きく、次いで、「建設事業」が979億円で24.1%、「製造業」が837億円で20.6%を占めている。以下、「運輸業」が7.8%、「船舶所有者の事業」が1.8%、「林業」が0.6%、「鉱業」が0.4%、「漁業」が0.2%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.1%となっている。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

区分 業種	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	平成27年度 27年7月末	平成28年度 28年7月末	構成比	対前年 同期 増減率	平成27年度 27年7月末	平成28年度 28年7月末	構成比	対前年 同期 増減率	平成27年度 27年7月末	平成28年度 28年7月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	455,812,708	406,375,031	100.0	△ 10.8	260,348,454	247,603,642	100.0	△ 4.9	57.1	60.9
林業	2,746,973	2,548,676	0.6	△ 7.2	1,621,895	1,583,512	0.6	△ 2.4	59.0	62.1
漁業	1,022,240	958,274	0.2	△ 6.3	669,934	679,002	0.3	1.4	65.5	70.9
鉱業	1,946,413	1,770,906	0.4	△ 9.0	773,036	702,117	0.3	△ 9.2	39.7	39.6
建設事業	106,678,675	97,893,621	24.1	△ 8.2	53,352,192	52,728,866	21.3	△ 1.2	50.0	53.9
製造業	93,137,631	83,675,851	20.6	△ 10.2	45,474,243	41,714,901	16.8	△ 8.3	48.8	49.9
運輸業	36,174,744	31,581,586	7.8	△ 12.7	19,074,290	18,542,901	7.5	△ 2.8	52.7	58.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	746,657	599,384	0.1	△ 19.7	781,270	834,276	0.3	6.8	104.6	139.2
その他の事業	206,017,647	180,190,968	44.3	△ 12.5	134,460,220	126,696,101	51.2	△ 5.8	65.3	70.3
船舶所有者の事業	7,341,729	7,155,766	1.8	△ 2.5	4,141,374	4,121,964	1.7	△ 0.5	56.4	57.6